

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,661,170	12,654,835	3,799,362	3,969,377	17,987,747
経常利益又は経常損失() (千円)	237,080	128,280	112,442	121,707	140,824
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	171,323	144,087	72,621	81,306	6,744
純資産額(千円)	-	-	5,635,647	5,623,535	5,814,538
総資産額(千円)	-	-	10,798,976	10,867,818	11,871,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	596.42	595.12	615.44
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	18.13	15.25	7.68	8.60	0.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.2	51.7	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,197,286	260,841	-	-	1,083,933
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,810	58,294	-	-	30,796
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,494	28,086	-	-	116,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,902,447	3,956,408	3,784,134
従業員数(人)	-	-	849	841	840

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ

ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	841
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	823
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
首都圏(千円)	786,644	-
東日本(千円)	334,321	-
西日本(千円)	202,816	-
報告セグメント計(千円)	1,323,783	-
その他(千円)	104,238	-
合計(千円)	1,428,021	-

(注) 1. 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
首都圏(千円)	1,281,988	-
東日本(千円)	416,118	-
西日本(千円)	395,469	-
報告セグメント計(千円)	2,093,576	-
その他(千円)	51,175	-
合計(千円)	2,144,752	-

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
首都圏	2,573,472	-	1,765,102	-
東日本	871,030	-	476,278	-
西日本	1,391,444	-	1,152,130	-
報告セグメント計	4,835,947	-	3,393,510	-
その他	113,398	-	3,283	-
合計	4,949,346	-	3,396,794	-

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
首都圏(千円)	2,276,495	-
東日本(千円)	900,622	-
西日本(千円)	680,844	-
報告セグメント計(千円)	3,857,962	-
その他(千円)	111,414	-
合計(千円)	3,969,377	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	795,876	20.9	888,423	22.4

3. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の低調、生産の停滞感など足踏み状態にあり、デフレの進行、資源や原材料価格の高騰のリスクなどから景気先行きについても依然として不透明な状態が継続しました。

情報システム関連投資につきましては、緩やかな改善の兆しはありますが、企業収益や需要の先行き懸念を背景に企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として残り、引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、「お客様の視点」から競争優位性のあるITマネジメント・サービスの創出ならびに拡充、マーケティングおよび組織横断的な連携を掲げ、収益基盤の強化を目指して積極的に活動いたしました。特に、業務プロセスの効率化ならびにコスト削減に直結するサービスの提案に注力し、ライフ・サイクル・マネジメントに焦点をあてた拡販活動を積極的に実施しました。また、クラウド・コンピューティングの推進に向けて、マーケティングによる新サービスの企画、ベンダーとの連携、人材の育成、受注活動などを展開しました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、サーバの売上は減少しましたが、ソフトウェア・パッケージならびにネットワーク関連機器の売上の増加により、39億69百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。損益面につきましては、サーバの売上減、半導体ならびに一部システム関連プロジェクトの採算性の低下等により、営業損失1億31百万円（前年同四半期は1億11百万円の営業損失）、経常損失1億21百万円（前年同四半期は1億12百万円の経常損失）、四半期純損失81百万円（前年同四半期は72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、パーソナル・コンピュータならびにソフトウェア・パッケージの売上が増加し、売上高は22億76百万円となりました。

損益面につきましては、通信関連機器、半導体ならびにシステム・ソリューションの採算の低下により、営業損失は51百万円となりました。

「東日本」は、情報関連機器の売上が増加し、売上高は9億円となりました。

損益面につきましては、一部プロジェクトの採算性の悪化により、営業損失は66百万円となりました。

「西日本」は、システム・ソリューションのほかサーバ、車載用電子デバイスの売上が減少し、売上高は6億80百万円となりました。

損益面につきましては、原価低減により利益率が改善いたしました。しかし、売上減少の影響により、営業利益は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億24百万円減少して39億56百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億16百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額6億28百万円などによる資金の増加の一方、税金等調整前四半期純損失1億21百万円、仕入債務の減少額3億76百万円、たな卸資産の増加額2億45百万円、賞与引当金の減少額1億93百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円などによる資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出12百万円、その他投資の増加による資金の減少額6百万円などにより資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は0百万円となりました。これは、自己株式の純増減額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,151,000	9,151	同上
単元未満株式	普通株式 298,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,151	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	720,000	-	720,000	7.08
計	-	720,000	-	720,000	7.08

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は720,210株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.08%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	160	160	158	168	150	145	139	124	130
最低(円)	140	141	150	140	134	130	106	107	111

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	システム部門統括 兼R&Dセンター 長兼グローバルビ ジネス推進室長兼 システムソリュー ション事業グル ープ長	専務取締役	システム部門統括 兼R&Dセンター 担当兼グローバル ビジネス推進室長 兼システムソ リューション事業 グループ長	小林 英之	平成22年10月 1 日
常務取締役	情報セキュリティ 担当兼コーポレー トシステム部長兼 クラウドビジネス 推進室長	常務取締役	情報セキュリティ 担当兼コーポレー トシステム部担当 兼クラウドビジネ ス推進室長	福嶋 喜八	平成22年10月 1 日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956,408	3,784,134
受取手形及び売掛金	2 3,219,466	4,593,046
商品	623,934	508,402
仕掛品	365,481	103,212
その他	303,763	485,436
貸倒引当金	7,411	10,325
流動資産合計	8,461,642	9,463,906
固定資産		
有形固定資産	1 795,303	1 774,754
無形固定資産	46,383	27,828
投資その他の資産		
投資有価証券	343,284	365,548
敷金及び保証金	572,796	585,067
繰延税金資産	601,638	606,563
その他	50,705	48,997
貸倒引当金	3,936	1,500
投資その他の資産合計	1,564,488	1,604,676
固定資産合計	2,406,175	2,407,259
資産合計	10,867,818	11,871,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,687	2,506,088
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	25,849	29,304
賞与引当金	102,149	311,400
受注損失引当金	1,038	-
その他	597,102	497,848
流動負債合計	3,484,828	4,324,641
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,469,239	1,487,044
役員退職慰労引当金	132,203	138,363
資産除去債務	57,399	-
その他	612	6,577
固定負債合計	1,759,454	1,731,985
負債合計	5,244,282	6,056,627

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,094,929	1,267,589
自己株式	136,959	137,445
株主資本合計	5,610,587	5,782,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,948	31,776
評価・換算差額等合計	12,948	31,776
純資産合計	5,623,535	5,814,538
負債純資産合計	10,867,818	11,871,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,661,170	12,654,835
売上原価	10,519,115	10,400,084
売上総利益	2,142,055	2,254,750
販売費及び一般管理費	1 2,381,187	1 2,397,187
営業損失()	239,131	142,437
営業外収益		
受取利息	3,140	3,142
受取配当金	3,605	4,949
受取手数料	3,768	-
助成金収入	-	10,742
その他	7,244	7,182
営業外収益合計	17,759	26,016
営業外費用		
支払利息	10,999	8,813
その他	4,708	3,046
営業外費用合計	15,708	11,859
経常損失()	237,080	128,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,182	1,160
投資有価証券受贈益	-	4,141
特別利益合計	6,182	5,301
特別損失		
減損損失	2,893	-
投資有価証券評価損	25,182	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,607
特別損失合計	28,076	36,607
税金等調整前四半期純損失()	258,975	159,587
法人税、住民税及び事業税	25,270	18,270
法人税等調整額	112,921	33,769
法人税等合計	87,651	15,499
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	144,087
四半期純損失()	171,323	144,087

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,799,362	3,969,377
売上原価	3,115,266	3,315,763
売上総利益	684,095	653,614
販売費及び一般管理費	795,147	784,678
営業損失()	111,051	131,064
営業外収益		
受取利息	495	457
受取配当金	888	1,410
受取手数料	1,258	-
助成金収入	-	9,389
その他	1,024	1,945
営業外収益合計	3,667	13,202
営業外費用		
支払利息	3,249	2,818
その他	1,808	1,027
営業外費用合計	5,058	3,846
経常損失()	112,442	121,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	127
特別利益合計	-	127
特別損失		
投資有価証券評価損	7,212	-
特別損失合計	7,212	-
税金等調整前四半期純損失()	119,654	121,580
法人税、住民税及び事業税	7,090	6,090
法人税等調整額	54,122	46,364
法人税等合計	47,032	40,274
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	81,306
四半期純損失()	72,621	81,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	258,975	159,587
減価償却費	63,070	48,916
減損損失	2,893	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,182	477
賞与引当金の増減額(は減少)	297,845	209,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,165	6,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,998	17,804
受取利息及び受取配当金	6,746	8,091
支払利息	10,999	8,813
投資有価証券評価損益(は益)	25,182	-
投資有価証券受贈益	-	4,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,607
売上債権の増減額(は増加)	2,105,090	1,371,213
たな卸資産の増減額(は増加)	186,914	377,800
仕入債務の増減額(は減少)	687,904	727,400
未払消費税等の増減額(は減少)	18,656	23,392
その他	64,646	120,620
小計	1,195,637	53,184
利息及び配当金の受取額	4,091	5,408
利息の支払額	9,056	9,000
営業保証金の受取額	-	228,900
営業保証金の支払額	-	5,029
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,614	12,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,286	260,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,263	44,972
投資有価証券の取得による支出	5,130	5,140
敷金及び保証金の差入による支出	15,416	5,738
敷金及び保証金の回収による収入	25,456	19,064
その他	2,455	21,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,810	58,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	368,500	-
自己株式の取得による支出	724	-
自己株式の純増減額(は増加)	-	256
配当金の支払額	47,269	28,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,494	28,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,054	2,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,036	172,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,411	3,784,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,902,447	3,956,408

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は3,548千円、税金等調整前四半期純損失は40,156千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「受取手数料」は3,688千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 「自己株式の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第194条第1項に定める単元未満株式の売渡請求制度を実施したため、売渡と買取との純額を「自己株式の純増減額(は増加)」として表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は450千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「受取手数料」は1,235千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 712,634千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 669,601千円
2.四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 10,696千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 1,311,582千円 賞与引当金繰入額 35,270千円 退職給付引当金繰入額 47,898千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 1,359,274千円 賞与引当金繰入額 38,964千円 退職給付引当金繰入額 62,131千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 421,514千円 賞与引当金繰入額 35,270千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 413,391千円 賞与引当金繰入額 38,964千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,902,447千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,902,447千円	現金及び預金勘定 3,956,408千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,956,408千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,169千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 720千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,487	2,898,885	2,411,829	12,361,201	293,634	12,654,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,332	2,329	900	133,561	168,036	301,597
計	7,180,819	2,901,214	2,412,729	12,494,762	461,670	12,956,432
セグメント利益又は損失()	47,380	42,124	80,882	8,622	2,847	11,469

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,276,495	900,622	680,844	3,857,962	111,414	3,969,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,981	-	300	24,281	56,737	81,019
計	2,300,477	900,622	681,144	3,882,244	168,152	4,050,397
セグメント利益又は損失()	51,881	66,679	5,615	112,945	428	113,373

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	8,622
「その他」の区分の利益	2,847
セグメント間取引消去	1,702
全社費用(注)	132,670
四半期連結損益計算書の営業損失()	142,437

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	112,945
「その他」の区分の利益	428
セグメント間取引消去	1,355
全社費用(注)	19,046
四半期連結損益計算書の営業利益	131,064

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
受取手形及び売掛金	3,219,466		
貸倒引当金()	2,347		
	3,217,119	3,217,119	-

()受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、前連結会計年度の末日(第1四半期連結会計期間の期首における残高)に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 595.12円	1株当たり純資産額 615.44円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	171,323	144,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	171,323	144,087
期中平均株式数(株)	9,451,780	9,448,939

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	72,621	81,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	72,621	81,306
期中平均株式数(株)	9,450,487	9,449,685

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年1月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金と確定拠出年金で構成する退職給付制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、当連結会計年度において201,402千円の特別利益を計上する予定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。